低迷期生き抜く (上)

信州製造業

中小連携、商品力アップ

装置・ノウハウセット販売

大手企業の海外生産シフトやアジア企業の台頭で、信州の地場製造業を取り巻く環境は厳しさを増している。時代の変化にどう対応し、国際競争力を高めるのか。ものづくり現場の挑戦を追う。

「日本の総合力は尊敬されている」。産業機械製造のアルファーデザイン（東御市、森沢正良社長）実装機事業部の奥山彰一副事業部長は新たなビジネスモデルに手ごたえを感じつつある。同社は電子部品実装機などの製造販売が主力だが、このほど太陽光発電モジュールの製造装置を生産・販売ノウハウや人材教育とセットで発売した。

狙うのは技術や経験に乏しい新興国企業。製造装置単独の販売では今後苦戦すると予測、佐久市の太陽電池メーカー「ケー・アイ・エス」（KIS、市川渡社長）と手を組んだ。KISは社員十数人だが、太陽電池製造で30年間の蓄積があり、最新技術や材料にも精通。市川社長は「国内で量産品で勝負する気はない」といい、新興国での技術指導や合弁事業を探ることで意気投合した。

アルファーデザインは太陽電池の生産ラインを構築し、顧客企業従業員の訓練も行う計画だ（東御市の工場）

ノウハウ付きで製造装置を売る手法は、国内外の大手メーカーが得意だ。アルファーデザインは社員約100人に過ぎないが、KISと強みを持ち寄り規模を克服する考え。同社にはアジア企業から同社に「工場の設計から任せたい」との声が寄せられ始めた。

中小企業の技術を結集すれば、大手企業並みの先端製品も作れる。プラスチック成型機開発のフロンティア（上田市、中村喜則社長）は社員30人ながら日本の大手自動車・電機メーカーから先端成型機の開発を担う。

フロンティアは製造や営業、販売部門を持たず、人材を成型機の設計・開発に集める。「（製造などは）得意な企業に任せた方が良い」と、切削加工や組み立て、金型など各分野に秀でた協力企業に外注するネットワークを構築。自社は成型機の最終調整を行う。

さらに取引拡大のため、総合的な提案力にも磨きをかける。金型や周辺装置の設計や工場内のレイアウトまで同社が窓口となって顧客の御用聞きを務める。

諏訪地方は精密機械、東信地方はプラスチック成型や金属鋳造など、長野県内各地は集積する産業に特徴がある。長野県の産業振興戦略会議の委員を務める松島克守・東京大学名誉教授は、地域ごとに狙いを定めた連携を提唱。「海外と生産で競うのは避け、設計や試作、技術開発の強化を進めるべきだ」と説く。

京都の中小企業が共同で運営する『京都試作ネット』は参考にすべき実践例だ。7000人以上の技術者を抱え、2時間以内に回答する迅速さも武器で、海外からの受注獲得にも成功している。

長野では少量多品種生産に向いた小型の工作機械を開発する連携組織、諏訪地方のデスクトップファクトリー研究会（DTF）が活発。県や信州大学が中心となる、バイオマス利用の事業を創成する研究会も環境ブームを追い風にする。

一方で中小企業には「一国一城のオーナー意識が強く、連携に消極的な経営者が多い」（長野県中小企業振興センターのコーディネーター）のも事実。地域の強みを発揮するには一層の意識変革が重要となる。

長野 松本 ☎ 長野 026-232-2111 松本 0263-36-3007